

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14409

研究課題名（和文）実行意図の形成による恋人間暴力への予防的介入とスマートフォン・アプリの開発

研究課題名（英文）Preventive Intervention against violence in romantic relationship through the formation of implementation intentions and the development of smartphone apps.

研究代表者

古村 健太郎（Komura, Kentaro）

弘前大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：40781662

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、心理的暴力への予防行動を促す予防的介入の手法を開発し、その効果検証を行うことであった。研究はインターネット調査（研究1，研究2，研究3），既存のデータの二次分析による恋愛関係における恋人間暴力の激化やストーキングの激化過程の検討（研究4，研究5），地域コミュニティを対象とした実践的介入を行った（研究6）。しかし、COVID-19の流行もあいまって、介入実験やアプリ予防には到達できなかった。これらの研究によって心理的暴力から身体的暴力へと至る過程の実証やコミュニティでの介入可能性について明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで数多くの恋人間暴力についての基礎的知見が積み重ねられる中で、本研究は複数の縦断的研究や二次データ分析及びコミュニティでの介入を行い、日本における恋人間暴力のエスカレートについて実証的データを積み重ね、資料となるデータを蓄積した。また、コミュニティへの介入を実践することにより、恋人間暴力の予防へのコミュニティアプローチの可能性を示すことができた。これらの成果は、恋人間暴力の予防的介入に対する有益な資料となるであろう。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to develop and test the effectiveness of a method of preventive intervention to promote preventive action against psychological violence. Studies included an internet survey (Study 1, Study 2 and Study 3), a secondary analysis of existing data on the intensification of romantic violence in romantic relationships and the escalation process of stalking (Study 4 and Study 5), and a practical intervention targeting local communities (Study 6). However, together with the COVID-19 epidemic, intervention experiments and application prevention could not be reached. These studies provided evidence of the process from psychological to physical violence and the potential for intervention in the community.

研究分野：臨床社会心理学

キーワード：恋人間暴力 恋愛関係 夫婦関係

1. 研究開始当初の背景

恋人間の暴力被害及び暴力加害はどちらも、抑うつ発症と悪化、睡眠障害、過度のアルコール摂取など心身の不健康の原因となる(e.g., Beydoun et al., 2012, Exner-Cortens et al., 2012)。すなわち、恋人間暴力は、青年や成人の健康や発達にとってリスクファクターであり、早期からの予防的介入が望まれる。これまで日本や欧米で、中学生や高校生、大学生を対象とした恋人間暴力への予防的介入が提案されてきた(e.g., Georgia et al., 2016; 須賀, 2014)。しかし、これまでの予防的介入には大きな課題が4点あり、検討の余地が残る。

- (1) 恋人間暴力に関する知識啓発や態度形成に偏っている。これまでの予防的介入は、高校や大学での一斉授業によって知識啓発や態度形成を目指してきた。しかし、この形式では、恋人間暴力への予防効果は小さい(e.g., De Ra Lue et al., 2017)。そのため、知識や態度を恋人間暴力の予防行動と結びつける手立てが必要である。
- (2) 心理的暴力の認知に対する働きかけが行われていない。心理的暴力は認知しにくく、身体的暴力へと激化しやすい(Salis et al. 2014)ため心理的暴力を認知して予防行動を取ることが重要である(相馬・浦, 2010)。しかし、これまでの予防的介入は心理的暴力の認知への働きかけが不十分であり、心理的暴力の認知を促す手立てが必要である。
- (3) 恋人間の相互作用パターンを扱っていない。恋人間の相互作用は、繰り返されることでパターン化される(Murray & Holmes, 2011)。ネガティブな相互作用のパターン化は、恋人間暴力の発生の一因となる(Finkel, 2010)。知識啓発や態度形成では相互作用パターンは変容しにくく、パターン化された相互作用を修正する手立てが必要である。
- (4) 予防的介入のためのツールが整っていない。日本の予防的介入は研究実施とその報告に留まる。そのため、予防的介入の実施を支援するツールを開発することが望まれる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、心理的暴力への予防行動を促す予防的介入の手法を開発し、その効果検証を行うことであった。この目的を達成するための介入手法として、実行意図の形成を援用する。実行意図とは「もしも ならば(if), そのときは する(then)」という if-then 形式の行動計画であり、既存知識や態度と行動の結びつきを強くし、行動生起のきっかけとなる刺激の検出力を高める(Gollwitzer, 2011)。また、パターン化・自動化された恋人間の相互作用は if-then 形式の知識として保有される(Murray & Holmes, 2011)ため、実行意図の形成は恋人間のパターン化された相互作用の修正にも効果的である。そのため、実行意図の形成によって、恋人間暴力に関する知識や態度と行動を結びつけ、心理的暴力を認知しやすくなり、予防行動の生起が促されると期待される。また、予防的介入のためのツールとして、実行意図の形成を補助するスマートフォン・アプリを開発し、そのアプリを用いた予防的介入を開発する。

3. 研究の方法

まず、(1) 実行意図の形成による介入を行うべく、インターネット調査をいくつか行った(研究1, 研究2, 研究3)。その際、調査では恋愛関係だけではなく夫婦関係も対象とした。次に、(2) 既存のデータの二次分析を行い、恋愛関係における恋人間暴力の激化やストーキングの激化過程について検討した(研究4, 研究5)。その後、(3) 地域コミュニティを対象とした実践的介入を行った(研究6)。しかし、COVID-19の流行もあいまって、介入実験やアプリ予防には到達できなかった。

4. 研究成果

研究1 18歳から29歳の成人321名を対象に、恋愛関係への接近コミットメント(関係から得られる報酬に接近するために関係を維持しようとする動機づけ)が心理的暴力の被害認知を抑制するかを検討した。調査は3ヶ月間隔の2時点で調査を行った。その結果、最初の時点で暴力被害を受けていた場合、接近コミットメントが強いと2時点目の心理的暴力被害認知が低くなることが示された(Figure 1)。この結果から、接近コミットメントの強さが、心理的暴力の被害を気づきにくくしていると推察された。本研究の成果は、日本心理学会第85回大会(2021年)において発表された。

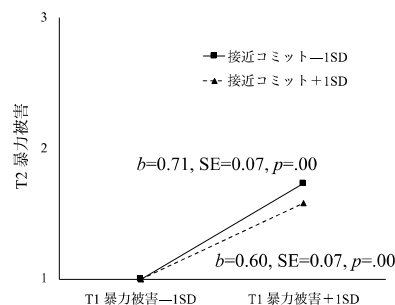


Figure 1 接近コミットメントと暴力被害認知の関連

研究2 夫婦ペアを対象にした調査, COVID-19の流行に伴い、夫婦関係の質や夫婦間暴力の様相が変化したかを検討した。289組の夫婦を対象とした分析の結果、夫婦間暴力の加害や被害は低

い水準で変化しなかったのに対し、関係満足度や接近コミットメント、回避コミットメントは COVID-19 による緊急事態宣言が出された時期を契機に強くなることが示された。本研究の一部は、査読付き雑誌である実験社会心理学研究に掲載された。

研究 3 恋人がいる 200 名を対象に、恋人との関係でパターン化された実行意図の内容と心理的暴力被害や恋人間暴力への予防行動の関連を検討した。その結果、恋人との対立を避けるような実行意図がパターン化されている人は、暴力被害の経験が多く、また、予防行動が少ないことが明らかにされた。しかし、実行意図のパターンの類型化については十分な証拠が示されなかった。

研究 4 日本性教育協会による青少年の性行動調査の第 7 回調査（2011 年）と第 8 回調査（2017 年）のデータに対して二次データ分析を行った。その結果、高校生や大学生の暴力被害が心理的暴力から身体的暴力、性的暴力へと発展する可能性が明らかにされた。また、友人とのコミュニケーションの少なさや性の情報として先輩や友人を利用している可能性が明らかにされた。本研究の結果は、書籍「若者の性の現在地 青少年の性行動全国調査と複合的アプローチから考える」に掲載された。

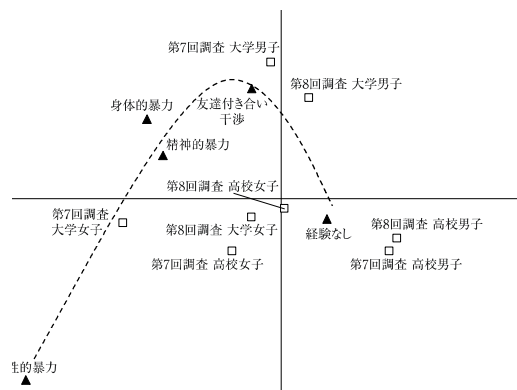


Figure 2 恋人間暴力のエスカレート

研究 5 警察が扱ったストーカー事案及び配偶者からの暴力事案を対象とした二次データ分析を行った。その結果、ストーキング被害の様相が、身体的暴力被害によってのみ特徴づけられるグループ、復縁要求や大量のメールメッセージなど接近探索によって特徴づけられるグループ、さまざまな行為に特徴づけられるグループ、暴言や脅迫に特徴づけられるグループ、軽度の近接にとどまるグループに分類することができた。これらのグループで交際中の暴力被害に違いがあるかを検討した結果、身体的暴力被害によってのみ特徴づけられるグループは交際中の身体的暴力の被害が高い傾向にあること、さまざまな行為に特徴づけられるグループは交際中の身体的暴力や心理的暴力、性的暴力の被害が高い傾向にあること、暴言や脅迫に特徴づけられるグループは身体的暴力や性的暴力の被害経験が高い傾向にあることが明らかにされた。これらの結果から、交際中の暴力は交際終了後のストーキング行為へとエスカレートする可能性が示された。本研究の結果は、日本グループダイナミクス学会第 67 回大会にて発表された。

研究 6 恋人間暴力の一因として、恋人間の相互作用がジェンダー規範に基づいた実行意図によってパターン化されている可能性が考えられる。しかし、大学生をはじめとした早期成人期の人たちにとって、ジェンダー規範は実感しにくく、また、話題にしにくいなどの現実的な問題が存在すると考えられる。そこで、ジェンダー規範への介入として、地域コミュニティにおける介入を試みた。地域コミュニティへの介入に注目した理由は、恋人間の暴力予防に対する授業形式の一次予防は効果が小さい場合も多く、その他の有力な手法としてコミュニティを育てることが考えられるためである (Banyard & Hamby, 2022)。そこで、大学生のチームを構成し、ジェンダーについて考えるための実践の創発を試みた。その結果、ジェンダーを反映した歌詞に基づく楽曲作成が提案され、実行された。これにより、ジェンダーの問題について仲間内で議論するきっかけづくりを行った。

以上の成果について、小学校や中学校、高校の教諭、若者のコミュニティ形成をになうユースワーカー、民間婚活会社の社員、警察関係者、スクールカウンセラー、広告クリエイターなどと随時情報交換を行った。そこでは、本研究の成果に基づき、恋人間暴力の現状やその現状に対するインパクト、より広範囲に効果のある介入のあり方、社会への発信のあり方について議論を重ねた。

COVID-19 の流行によって実行意図の形成に基づく形成は十分に行えなかったものの、これまで数多くの恋人間暴力についての基礎的知見が積み重ねられる中で、本研究は複数の縦断的研究や二次データ分析及びコミュニティでの介入を行い、日本における恋人間暴力のエスカレートについて実証的データを積み重ね、資料となるデータを蓄積した。また、コミュニティへの介入を実践することにより、恋人間暴力の予防へのコミュニティアプローチの可能性を示すことができた。これらの成果は、恋人間暴力の予防的介入に対する有益な資料となるであろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 6件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kanemasa Yuji, Asano Ryosuke, Komura Kentaro, Miyagawa Yuki	4. 巻 85
2. 論文標題 The longitudinal associations between personality traits and psychological intimate partner violence	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Marriage and Family	6. 最初と最後の頁 55 ~ 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jomf.12869	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Souma Toshihiko, Komura Kentaro, Arai Takashi, Shimada Takahito, Kanemasa Yuji	4. 巻 19
2. 論文標題 Changes in Collective Efficacy's Preventive Effect on Intimate Partner Violence during the COVID-19 Pandemic	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 12849 ~ 12849
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijerph191912849	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古村健太郎, 金政祐司, 浅野良輔	4. 巻 62
2. 論文標題 COVID-19の流行がもたらす夫婦の相互依存性の変化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 実験社会心理学研究	6. 最初と最後の頁 223 ~ 233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2130/jjesp.si5-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金政祐司・古村健太郎・浅野良輔・荒井崇史	4. 巻 92
2. 論文標題 愛着不安は親密な関係内の暴力の先行要因となり得るのか？ 恋愛関係と夫婦関係の縦断調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 157-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/jjpsy.92.20013	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古村健太郎, 戸田弘二	4. 巻 63
2. 論文標題 助け合いとしてのアタッチメント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心理学評論	6. 最初と最後の頁 263-280
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24602/sjpr.63.3_263	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古村健太郎・松井豊	4. 巻 6
2. 論文標題 マッチングアプリの利用とリスクのある性交経験との関連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域未来創生センタージャーナル	6. 最初と最後の頁 15-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 古村健太郎, 相馬敏彦, 金政祐司, 謝新宇
2. 発表標題 コミットメントがもたらすパートナーの行為への評価バイアス 経験サンプリング法を用いた日常的相互作用についての検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第63回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島田貴仁, 高木大資・古村健太郎・讃井知・浦光博・中谷友樹
2. 発表標題 地域での犯罪予防 研究者と実務家の協働に基づく新たな地域介入の可能性
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久保田愛子、三和秀平、古村健太郎、徳岡大、伊藤君男
2. 発表標題 大学での心理教育における新たな潮流
3. 学会等名 パーソナリティ心理学会オンラインシンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 古村 健太郎, 相馬 敏彦, 荒井 崇史, 金政 祐司, 島田 貴仁
2. 発表標題 ストーキング被害パターンと交際中のIPV被害の関連
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミクス学会第67回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 春田 悠佳, 古村 健太郎, 島田 貴仁, 相馬 敏彦, 金政 祐司, 荒井 崇史
2. 発表標題 COVID-19は親密な関係をどう変えたか パンデミック前後での複数のパネルデータから見えてくるもの
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミクス学会第67回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古村 健太郎
2. 発表標題 接近コミットメントが心理的暴力を気づきにくくする
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 喜入暁, 増井啓太, 下司忠大, 古村健太郎
2. 発表標題 Dark Triad/Tetrad と問題行動を再考する 社会的関係性の視点から
3. 学会等名 日本社会心理学会第62回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古村健太郎, 金政祐司, 浅野良輔
2. 発表標題 COVID-19パンデミックがもたらす夫婦関係の再評価
3. 学会等名 日本社会心理学会第62回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松井豊, 古村健太郎
2. 発表標題 マッチングアプリの利用とリスクある性交との関連 成人のマッチングアプリ利用に関する研究(1)
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古村健太郎, 松井豊
2. 発表標題 成人のマッチングアプリ利用の背景 成人のマッチングアプリ利用に関する研究(2)
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古村健太郎, 戸田弘二, 村上達也
2. 発表標題 恋愛関係崩壊後にアタッチメント・スタイルは変化するか
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 鈴木公啓(編著)、谷伊織、原島雅之、川本哲也、坂井厚し、中川威、古村健太郎、金政祐司、矢沢美香子、稲垣勉、福田哲也、荒川歩、友野隆成、大久保智生、山田幸恵、小島弥生、坪田祐基、敷島千鶴、梅崎高行、高坂康雅、澄川采加、加藤樹里	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 要説パーソナリティ心理学概論	

1. 著者名 松井豊、相羽美幸、古村健太郎、仲嶺真、渡邊寛	4. 発行年 2023年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 238
3. 書名 恋の悩みの科学	

1. 著者名 林雄亮、石川由香里、加藤秀一(編著)、苔米地なつ帆、俣野美咲、古村健太郎、釜野さおり、茂木輝順、土田陽子、キリハリム、片瀬一男、羽淵一代、元森絵里子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 若者の性の現在地	

1. 著者名 松井豊、宮本聡介（編）、高本真寛、原奈津子、太幡直也、伊藤君男、日比野桂、古村健太郎、相羽美幸、山本陽一、畑中美穂、菅さやか、阿形亜子、藤桂、小林知博、清水裕、小田切紀子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 新しい社会心理学のエッセンス	

1. 著者名 フィリップ・コー（編著）、中村菜々子、古谷嘉一郎（監訳）、	4. 発行年 2021年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 368
3. 書名 パーソナリティと個人差の心理学・再入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------